【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第２四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北川　祐治
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の１
【電話番号】	0847(45)4560(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長　　安藤　攻
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の１
【電話番号】	048(666)5650(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員東京営業本部長　北川　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所　東京事業所 （東京都台東区元浅草二丁目６番６号） 株式会社北川鉄工所　名古屋支店 （名古屋市中川区高畑一丁目238番地） 株式会社北川鉄工所　大阪支店 （大阪市住之江区北加賀屋三丁目２番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第99期 第２四半期連結 累計期間	第100期 第２四半期連結 累計期間	第99期 第２四半期連結 会計期間	第100期 第２四半期連結 会計期間	第99期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ７月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	24,524	11,431	14,052	6,277	43,571
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	618	△1,538	415	△564	△991
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	124	△1,365	72	△412	△2,476
純資産額	(百万円)	―	―	22,933	18,608	19,920
総資産額	(百万円)	―	―	54,609	45,129	48,369
１株当たり純資産額	(円)	―	―	238.04	193.31	206.82
１株当たり四半期純利益又は１株あたり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	1.29	△14.24	0.76	△4.30	△25.80
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	41.8	41.1	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,631	1,812	―	―	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,638	△637	―	―	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△141	△618	―	―	2,136
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	6,231	10,961	10,469
従業員数	(人)	―	―	1,726	1,597	1,607

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第99期第２四半期連結累計期間及び第99期第２四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第100期第２四半期連結累計期間及び第100期第２四半期連結会計期間及び第99期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年９月30日現在

従業員数(人)	1,597

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(人)	1,115

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,046	△52.5
工機事業	573	△85.7
産業機械事業	1,723	△55.3
駐車場事業	234	△91.3
合計	5,577	△67.2

(注) １ 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第２四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,010	△39.1	517	△37.0
工機事業	824	△65.9	333	△81.9
産業機械事業	2,073	△20.4	2,998	△19.9
駐車場事業	2,306	177.7	4,957	△6.1
合計	8,214	△23.9	8,806	△24.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	3,095	△38.1
工機事業	875	△73.1
産業機械事業	2,072	△33.0
駐車場事業	234	△91.3
合計	6,277	△55.3

(注) 1　セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジャトコ㈱	―	―	662	10.6

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日までの３ヶ月間）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退の局面から一部の業界では回復の兆しが見られ、生産や輸出面の持ち直しの動きは見られるものの、その水準は低く、市場は収縮した状態で推移し、依然として先行き不透明感が払拭できない状況となっております。

当社グループの当第２四半期連結会計期間の売上高は、金属素形材事業が当該関連業界の持ち直しにより当初計画していた売上を達成できたものの依然として受注量は少なく、工機事業の売上高は国内外企業の設備投資に回復の兆しが見られないことなどから前年同四半期に比べ大幅に減少し、産業機械事業や駐車場事業は当期間に完成を迎える物件の受注が少なかったことなどが影響し、6,277百万円と前年同四半期に比べ 55.3%の減収となりました。

収益面につきましては、内製化の強化、労務費・経費、社外流出コスト、在庫の削減などの収益改善策を強力に継続実行して一定のコストダウン効果を得ましたが、売上・生産量の減少が大きく影響し、当第２四半期会計期間は、547百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益 488百万円）となり、経常損失は、564百万円（前年同四半期は経常利益 415百万円）、四半期純損失は、412百万円（前年同四半期は四半期純利益 72百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要な商圏は自動車、建機、農機の３分野となります。自動車業界は在庫調整が進み、ＧＭとクライスラーの米連邦破産法11条の適用による経営再建への始動、米国政府を始めとした各国の自動車買い替え支援策の効果が現れ、ミッション関連部品のＣＶＴ、ＡＴ部品はアメリカ（メキシコ）向け、中国向けが好調に推移し、ピーク時の８割程度まで回復しております。農機に関しては中国を始めとした新興国へのインフラ投資向けで少しずつ回復傾向が見えています。建機に関しては依然として在庫調整も明確な見通しができず厳しい状況ですが、年末から回復が見込めるのではないかという予測も出てきました。

収益につきましては、既存顧客のインシェア拡大だけでなく新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め収益の確保に努めてまいりました。

しかし依然として生産能力に対して受注量が少なく、材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続いております。

その結果、当第２四半期連結会計期間の当事業の売上高は、3,095百万円（前年同四半期比 38.1%減）、営業損失 296百万円（前年同四半期は営業損失 175百万円）となりました。

工機事業

当第２四半期連結会計期間の工作機械業界は第１四半期から徐々に上向いてはきておりますが、依然として低調に推移しました。

国内、海外市場とも生産性向上のための既存設備の改造、新商品開発の試作品作製用設備などに対応した設備需要は徐々にでてきてはおりますが、全体の需要を押し上げるまでの回復基調とは言えない状況であります。

こうした状況の中、お客様の個別要望に対応した特殊対応品などの受注に注力しましたがＮＣ旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダなどの主力商品の販売が大幅に減少しました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の当事業の売上高は 875百万円（前年同四半期比 73.1%減）、営業損失 294百万円（前年同四半期は営業利益 438百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、政権の交代に伴う公共事業での脱コンクリート方針の影響を受けて非常に厳しい状況になりつつあり、当社の関連する生コンクリート業界では、更なる集約化に向け、厳しさが増しておりますが、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新ＪＩＳ対応等の改造工事に注力し、売上は落込んだものの収益を維持しております。

環境関連商品は、大型案件が少なく売上は減少しましたが、標準商品の割合が増え、収益を確保しております。また、建設機械関連商品の大型ビル建築用クレーンは収益売上等に貢献しております。

その結果、当第２四半期連結会計期間の当事業の売上高は 2,072百万円（前年同四半期比 33.0%減）、営業利益 361百万円（前年同四半期比 12.2%減）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によりマンション向けを中心とした建設需要が減少し、大型プロジェクト物件である商業施設系では景気の悪化に伴い新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、市場全体が縮小する中、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、顧客ターゲットを明確にして新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い受注活動の推進をはかり、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減による収益の向上に努めてまいりましたが、当第２四半期連結会計期間に完成を迎える物件の受注量が少なく、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の当事業の売上高は 234百万円（前年同四半期比 91.3%減）、営業損失 52百万円（前年同四半期は営業利益 124百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 3,240百万円減少し、45,129百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ 1,928百万円減少し、26,521百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額などの増加はあったものの四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ 1,311百万円減少し、18,608百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,541百万円となり、自己資本比率は 41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,265百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額 877百万円と減価償却費 625百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 939百万円と税金等調整前四半期純損失 532百万円の計上によるものであります。前年同四半期比では、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響により 530百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 318百万円によるものであります。前年同四半期比では、1,150百万円の支出減となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が 1,076百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出となりました。これは、主に、リース債務の支払による支出 ８百万円によるものであります。前年同四半期比では、899百万円の支出減となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出が 900百万円減少したことによるものであります。

これらにより当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ 999百万円増加し、10,961百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための充分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断いたします。

② 取組みの内容の概要

（ⅰ）企業価値向上への取組み

当社は、当社グループの企業価値向上への取り組みとして、「事業目標」、「企業ビジョン」、「事業ビジョン」から成り立つ経営理念を掲げており、特に、企業ビジョンを成り立たせる「４つの価値観」を、当社グループ全員が中期構想を実践していくうえでのよりどころとしております。

(a) ４つの価値観

・お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
・素直な心と勇気（素直な心を尊び勇気ある行動を敬う）
・社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
・イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(b) 中期構想（中期事業計画）

平成22年３月期までの３ヵ年の中期事業計画“KITAGAWA　MID100Plan”の重要課題として、KITAGAWA ブランドの構築、人材育成、グループ経営の強化の３つを共通のテーマとして展開しております。

（ⅱ）不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。

③ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 160百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場(広島県府中市)	工機事業	工作機器製造設備	115	―	自己資金	平成21年10月	平成22年６月	(注) １

(注) １ 主として開発環境の整備のため、生産能力の増加は殆どありません。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成21年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年９月30日	―	96,508	―	8,640	―	5,080

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町１丁目３－８	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町７７－１	3,781	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	2,459	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２－１	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２丁目６－１	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目２６－１	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,471	1.52
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町７７－１	1,389	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１－５	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,104	1.14
計	―	21,572	22.35

（注）１　株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年６月22日付で提出されている大量保有報告書により、平成21年６月15日現在で4,829,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２－１	3,554	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１－５	1,275	1.32

２　信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　589,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,685,000	94,685	―
単元未満株式	普通株式 1,234,030	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	96,508,030	―	―
総株主の議決権	―	94,685	―

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式435株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の１	589,000	―	589,000	0.6
計	―	589,000	―	589,000	0.6

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	122	120	138	129	120	118
最低(円)	106	107	115	113	114	101

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,099	10,510
受取手形及び売掛金	※3 7,568	※3 11,229
商品及び製品	2,493	3,089
仕掛品	3,487	2,030
原材料及び貯蔵品	887	859
その他	363	676
貸倒引当金	△63	△140
流動資産合計	25,836	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,996	※1 8,764
その他（純額）	※1 7,400	※1 7,609
有形固定資産合計	15,397	16,374
無形固定資産	349	362
投資その他の資産		
その他	3,762	3,617
貸倒引当金	△216	△239
投資その他の資産合計	3,546	3,377
固定資産合計	19,293	20,115
資産合計	45,129	48,369

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737	6,115
短期借入金	5,300	5,708
1年内返済予定の長期借入金	5,800	1,900
未払法人税等	61	211
賞与引当金	252	233
その他	2,097	2,250
流動負債合計	18,249	16,417
固定負債		
長期借入金	4,200	8,100
退職給付引当金	2,795	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	305	301
固定負債合計	8,271	12,031
負債合計	26,521	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	4,747	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,365	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	117
為替換算調整勘定	△58	△201
評価・換算差額等合計	176	△83
少数株主持分	66	79
純資産合計	18,608	19,920
負債純資産合計	45,129	48,369

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	24,524	11,431
売上原価	20,846	10,891
売上総利益	3,677	539
販売費及び一般管理費	※　3,095	※　2,231
営業利益又は営業損失（△）	581	△1,692
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	－
受取利息	－	25
受取配当金	－	17
持分法による投資利益	35	－
為替差益	－	77
スクラップ売却益	54	－
助成金収入	－	106
その他	67	71
営業外収益合計	225	299
営業外費用		
支払利息	114	115
持分法による投資損失	－	16
為替差損	56	－
その他	17	13
営業外費用合計	188	145
経常利益又は経常損失（△）	618	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	－	86
特別利益合計	－	89
特別損失		
固定資産除却損	14	6
投資有価証券評価損	66	5
出資金売却損	51	－
貸倒損失	80	－
債務保証損失	21	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	－
厚生年金基金脱退損失	30	－
特別損失合計	266	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	352	△1,460
法人税、住民税及び事業税	286	42
法人税等還付税額	－	△15
法人税等調整額	△40	△109
法人税等合計	245	△82
少数株主損失（△）	△16	△12
四半期純利益又は四半期純損失（△）	124	△1,365

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	14,052	6,277
売上原価	11,977	5,702
売上総利益	2,074	575
販売費及び一般管理費	※　1,586	※　1,123
営業利益又は営業損失（△）	488	△547
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	－
受取利息	－	10
受取配当金	－	1
持分法による投資利益	18	－
スクラップ売却益	26	－
助成金収入	－	35
その他	35	36
営業外収益合計	105	83
営業外費用		
支払利息	55	58
持分法による投資損失	－	11
為替差損	112	24
その他	10	6
営業外費用合計	178	100
経常利益又は経常損失（△）	415	△564
特別利益		
固定資産売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	－	36
特別利益合計	－	40
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	66	5
出資金売却損	51	－
貸倒損失	80	－
債務保証損失	21	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	－
厚生年金基金脱退損失	30	－
特別損失合計	259	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	155	△532
法人税、住民税及び事業税	109	35
法人税等還付税額	－	△15
法人税等調整額	△16	△137
法人税等合計	92	△117
少数株主損失（△）	△10	△2
四半期純利益又は四半期純損失（△）	72	△412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	352	△1,460
減価償却費	1,388	1,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△101
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	19
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△67	－
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△3	－
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	△44	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	220	134
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△10	－
受取利息及び受取配当金	△67	△43
支払利息	114	115
持分法による投資損益（△は益）	△35	16
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△3
有形固定資産除却損	14	6
投資有価証券評価損益（△は益）	66	5
出資金売却損	51	－
貸倒損失	80	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,844	3,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,856	△861
仕入債務の増減額（△は減少）	△300	△1,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4	△221
その他	232	941
小計	2,026	2,081
利息及び配当金の受取額	88	42
利息の支払額	△114	△115
法人税等の支払額	△369	△210
法人税等の還付額	－	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△599
投資有価証券の取得による支出	△197	△3
関係会社株式の取得による支出	－	△20
貸付けによる支出	△1	△28
貸付金の回収による収入	23	20
その他	19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,638	△637

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,814	0
短期借入金の返済による支出	△1,466	△408
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△480	△191
その他	－	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,145	491
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231	10,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったＫ＆Ｋプラント株式会社を平成21年４月１日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ５社 ２　会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されたものは、当第２四半期連結累計期間から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前第２四半期連結累計期間の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ 43百万円、24百万円であります。 前第２四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第２四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当第２四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、７百万円であります。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結会計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されたものは、当第２四半期連結会計期間から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前第２四半期連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ 19百万円、５百万円であります。 前第２四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第２四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当第２四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、４百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
１　固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 ２　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　27,460百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　26,246百万円
２　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ケーブル・ジョイ　68百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱平成興業　５百万円	２　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ケーブル・ジョイ　70百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱平成興業　15百万円
※３　手形裏書譲渡高は、32百万円であります。	※３　手形裏書譲渡高は、25百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	
※　販売費及び一般管理費の主なもの		※　販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	917百万円	従業員給与手当	791百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	78百万円
賞与引当金繰入額	170百万円		

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
※　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当　425百万円 貸倒引当金繰入額　28百万円 賞与引当金繰入額　108百万円	※　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当　376百万円 賞与引当金繰入額　60百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,272百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△40百万円 現金及び現金同等物　6,231百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,099百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△138百万円 現金及び現金同等物　10,961百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,508,030

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	589,435

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	2	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	金属素形材事業（百万円）	工機事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	駐車場事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,000	3,253	3,093	2,704	14,052	―	14,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	31	0	―	72	(72)	―
計	5,042	3,284	3,093	2,704	14,124	(72)	14,052
営業利益又は営業損失（△）	△175	438	411	124	799	(311)	488

（注）１　製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

２　各事業の主な製品

(1) 金属素形材事業　　生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、ＭＩＭ焼結品

(2) 工機事業　　旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、ＮＣ円テーブル、パワーバイス、ＮＣ旋盤

(3) 産業機械事業　　コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント

(4) 駐車場事業　　自走式立体駐車場、ユニットハウス

３　会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を３～15年としておりましたが、第１四半期連結会計期間より３～12年に変更しております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	金属素形材事業（百万円）	工機事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	駐車場事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,095	875	2,072	234	6,277	―	6,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	16	3	―	30	(30)	―
計	3,106	891	2,075	234	6,307	(30)	6,277
営業利益又は営業損失（△）	△296	△294	361	△52	△282	(265)	△547

（注）１　製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

２　各事業の主な製品

(1) 金属素形材事業　　生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、ＭＩＭ焼結品

(2) 工機事業　　旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、ＮＣ円テーブル、パワーバイス、ＮＣ旋盤

(3) 産業機械事業　　コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント

(4) 駐車場事業　　自走式立体駐車場

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	金属素形材事業（百万円）	工機事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	駐車場事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,170	6,352	4,688	3,313	24,524	―	24,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	31	1	―	119	(119)	―
計	10,257	6,383	4,689	3,313	24,644	(119)	24,524
営業利益又は営業損失(△)	△282	978	595	△42	1,247	(665)	581

（注）１　製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

２　各事業の主な製品

(1) 金属素形材事業　　生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、ＭＩＭ焼結品

(2) 工機事業　　旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、ＮＣ円テーブル、パワーバイス、ＮＣ旋盤

(3) 産業機械事業　　コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント

(4) 駐車場事業　　自走式立体駐車場、ユニットハウス

３　会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を３～15年としておりましたが、第１四半期連結会計期間より３～12年に変更しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間は、金属素形材事業の営業損失が 54百万円増加し、工機事業の営業利益が ６百万円減少し、産業機械事業の営業利益が １百万円増加し、駐車場事業の営業損失が ０百万円増加しております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	金属素形材事業（百万円）	工機事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	駐車場事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,593	1,561	3,522	754	11,431	―	11,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	22	3	―	57	(57)	―
計	5,625	1,583	3,525	754	11,488	(57)	11,431
営業利益又は営業損失(△)	△784	△608	411	△153	△1,134	(557)	△1,692

（注）１　製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

２　各事業の主な製品

(1) 金属素形材事業　　生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、ＭＩＭ焼結品

(2) 工機事業　　旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、ＮＣ円テーブル、パワーバイス、ＮＣ旋盤

(3) 産業機械事業　　コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント

(4) 駐車場事業　　自走式立体駐車場

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)、当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)、前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	862	263	320	7	1,453
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	14,052
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	1.9	2.3	0.0	10.3

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　タイ国、韓国

(2) 北米　　アメリカ

(3) 欧州　　イギリス

(4) その他の地域　　オーストラリア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	525	36	68	3	633
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	6,277
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	0.6	1.1	0.0	10.1

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　タイ国、韓国、中国

(2) 北米　　アメリカ

(3) 欧州　　イギリス

(4) その他の地域　　オーストラリア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,824	512	592	12	2,942
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	24,524
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	2.1	2.4	0.1	12.0

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア　　タイ国、韓国
(2) 北米　　アメリカ
(3) 欧州　　イギリス
(4) その他の地域　　オーストラリア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	980	110	132	5	1,229
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	11,431
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	1.0	1.2	0.0	10.8

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア　　タイ国、韓国、中国
(2) 北米　　アメリカ
(3) 欧州　　イギリス
(4) その他の地域　　オーストラリア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
193.31円	206.82円

２　１株当たり四半期純利益金額並びに１株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	1.29円	１株当たり四半期純損失金額	14.24円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

（注）１　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり四半期純利益金額及び１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	124	△1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	124	△1,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,002	95,922

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	0.76円	１株当たり四半期純損失金額	4.30円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

（注）　１　前第２四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第２四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり四半期純利益金額及び１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	72	△412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	72	△412
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,985	95,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社北川鉄工所

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	昭	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	西	富	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月９日

株式会社北川鉄工所
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　昭　人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下　西　富　男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社　北川鉄工所
【英訳名】	KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北川　祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の１
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 （東京都台東区元浅草二丁目６番６号） 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 （名古屋市中川区高畑一丁目238番地） 株式会社北川鉄工所 大阪支店 （大阪市住之江区北加賀屋三丁目２番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　北川祐治は、当社の第100期第２四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。